



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣島 雅則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	154,884	12.5	15,128	33.3	15,881	32.6	12,154	25.9
2025年3月期	137,684	7.6	11,346	22.9	11,976	23.2	9,656	34.7
(注) 包括利益	2026年3月期 17,150百万円(132.3%)		2025年3月期 7,384百万円(△32.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	267.76	267.13	16.0	12.5	9.8
2025年3月期	211.62	211.13	14.3	10.2	8.2
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 ー百万円		2025年3月期 ー百万円		

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	135,391	82,669	61.0	1,817.48
2025年3月期	118,166	69,294	58.6	1,527.53
(参考) 自己資本	2026年3月期 82,601百万円		2025年3月期 69,226百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,621	197	△5,169	26,869
2025年3月期	14,238	2,048	△10,184	20,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	60.00	ー	50.00	ー	3,641	37.8	5.4
2026年3月期	ー	40.00	ー	70.00	110.00	4,999	41.1	6.6
2027年3月期(予想)	ー	60.00	ー	60.00	120.00		42.6	

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載し、年間配当金合計は「ー」と記載しております。当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期の第2四半期末配当金は30円00銭、期末配当金は50円00銭となり、年間配当金合計は80円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	3.3	16,000	5.8	16,500	3.9	12,800	5.3	281.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	48,564,450株	2025年3月期	48,564,450株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,115,992株	2025年3月期	3,245,226株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	45,393,475株	2025年3月期	45,633,345株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	128,404	15.6	12,325	54.3	15,391	43.5	12,492	30.7
2025年3月期	111,049	4.2	7,989	34.0	10,725	36.4	9,555	53.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	275.21	274.57
2025年3月期	209.39	208.90

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	117,308	76,736	65.4	1,686.92
2025年3月期	100,539	63,134	62.7	1,391.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 76,667百万円 2025年3月期 63,066百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	3.6	13,800	12.0	16,000	4.0	12,800	2.5	281.64

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月15日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	15
(1) 2026年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、個人消費の底堅さや雇用環境の改善に支えられ、緩やかな成長が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化などの地政学リスクに加え、中国経済の減速、サプライチェーンの再編、気候変動の影響等により、先行きの不確実性は高水準で推移しました。

日本経済は、インフラ投資や企業の設備投資に支えられ緩やかな回復が続きましたが、エネルギー価格の高止まりや円安に伴う物価上昇が下振れ要因となりました。また、労働市場では人手不足が一段と深刻化し、専門人材・技能者の確保と定着が重要な課題となりました。

建築設備業界では、大型再開発に加え、データセンターや工場への投資、老朽更新・省エネ改修の需要が重なり、案件は堅調に推移しました。この結果、設備投資は高水準を維持しましたが、資材・労務・物流コストの上昇や熟練技術者の不足により、採算管理と施工体制の強化が一層重要となりました。さらに、カーボンニュートラル対応の拡大を背景に省エネ・再エネ関連の引合いが増加し、AI・IoTやBIMの普及に伴うデジタル化(DX)も加速しました。加えて、資源循環・生物多様性・水などの環境配慮や、ウェルビーイング経営等の非財務課題への対応も重要性を増しました。

このような事業環境のもと、当社グループは10年ビジョン「SNK Vision 2030」を掲げ、「持続可能な地球環境の実現とお客様資産の価値向上」に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指して取り組んでいます。中期経営計画Phase II(2023~2025年度)では、①事業基盤の強化、②収益力の向上、③デジタル変革、④企業統治、⑤人的資本の充実を柱に、採算管理の高度化、品質・安全の徹底、価格転嫁の推進、DX基盤の整備、人材育成と働き方の高度化、リスク管理・コンプライアンスの強化を推進し、マテリアリティ起点でリスクの低減と機会の創出に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、グループ全体の受注工事高が前期比15.5%増の1,777億6千2百万円、完成工事高が同12.5%増の1,548億8千4百万円となり、次期繰越工事高は228億7千8百万円増加し、1,487億4千7百万円となりました。

利益面につきましては、完成工事高の増加に加え、受注段階における採算性の改善、プロジェクト管理の高度化および施工体制の効率化が寄与しました。

この結果、完成工事総利益は前期比23.6%増の271億9千万円、営業利益は同33.3%増の151億2千8百万円、経常利益は同32.6%増の158億8千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同25.9%増の121億5千4百万円と、利益指標において過去最高益を達成しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は998億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億7千8百万円増加しております。主な要因は、現金預金の増加30億6千5百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加59億4千2百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は355億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億4千5百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券の増加71億2千8百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は495億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億5百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の減少14億円、支払手形・工事未払金の増加18億5千万円および未払費用の増加28億5千5百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は32億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債の増加9億5千7百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は826億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億7千5百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加80億7千万円およびその他有価証券評価差額金の増加48億7千5百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、268億6千9百万円となり、前連結会計年度末の201億2千万円と比較すると67億4千9百万円の増加（前期比33.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益168億7千8百万円、売上債権の増加による支出37億6千2百万円等により116億2千1百万円の資金の増加（前連結会計年度は142億3千8百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入14億7千5百万円と有形固定資産の取得による支出5億6千万円および投資有価証券の取得による支出5億4千9百万円等により1億9千7百万円の資金の増加（前連結会計年度は20億4千8百万円の資金の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額14億円、配当金の支払額40億8千3百万円等により51億6千9百万円の資金の減少（前連結会計年度は101億8千4百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	53.7%	53.2%	55.8%	58.6%	61.0%
時価ベースの自己資本比率	45.0%	39.9%	67.5%	67.0%	109.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.5年	0.2年	一年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	658.1倍	1,352.3倍	一倍	1,617.5倍	3,612.8倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、労働人口の減少、サプライチェーンの制約、脱炭素の加速、気候リスクの増大、デジタル・AIの急速な進展などにより、不確実性が一段と高まっています。こうした変化のもと、技術力と現場力に加え、データとナレッジを基盤として、変化する顧客ニーズや環境要請に合わせて提供価値を継続的に高められる企業が優位に立つ競争環境へ移行しています。

当社グループは、2030年を見据えた10年ビジョン「SNK Vision 2030」の基本方針として、「持続可能な地球環境の実現とお客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す」ことを掲げています。中期経営計画PhaseⅢ（2026～2029年度）では、10年ビジョン実現に向けた総仕上げであると同時に、次の長期ビジョンへつなぐ橋渡しと位置付けております。スローガン「明日の快適へ。未来の理想を磨きぬく」の下、デジタルとグリーンを両輪に、既存事業を進化させながら、今後の成長基盤を同時に築いてまいります。

2030年に向けて当社グループは、健康・安全・省エネ・脱炭素・レジリエンスを統合した価値としての「カイテキ」を創造し、人と社会と地球が調和する豊かな環境の実現を目指します。また、企画・提案から施工・維持管理・改修まで一貫して価値提供を行い、環境価値と収益性の両立を図ります。あわせて、付加価値業務へ集中できる働き方の定着（生産性とウェルビーイングの両立）、共通指標による事業可視化と意思決定精度の向上、ナレッジの蓄積・再利用の定着、データと先端技術を活用した協働の定着を進めます。さらに、多様な顧客およびサプライチェーンとの共創を通じて提供価値を磨き続けてまいります。

これらの実現に向け、当社と社会・環境への影響を両面で評価し、優先して取り組む重要課題（マテリアリティ）として、「デジタルによる価値創出」「脱炭素とレジリエンスの強化」「人的資本と組織基盤の進化」「持続可能型バリューチェーンの確立」「未来成長領域の創造」を設定し、施策を推進してまいります。

当社グループは、本計画を重要な経営コミットメントとして位置付け、掲げることがゴールとせず、実行計画へ落とし込み、責任と優先順位を明確化したうえで、進捗と課題を見える化し、法令・コンプライアンスと安全を最優先に、必要に応じて進め方を見直しながら確実に実現し、成果で示してまいります。

なお、2027年3月期の連結業績予想は、連結受注工事高1,800億円、連結完成工事高1,600億円、連結営業利益160億円、連結経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益は128億円を見込んでおります。

また、個別業績については、受注工事高1,550億円、完成工事高1,330億円、営業利益138億円、経常利益160億円、当期純利益128億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的に株主の皆様へ還元するため、利益配分に関する基本方針として、適正な資本効率を実現するため、株主資本配当率（DOE）の下限を5%として還元することとしております。また、長期経営計画「SNK Vision 2030」の成長目標をお約束するため、最終年となる2030年3月期までの期間を累進配当とすることといたしております。

当期の期末配当金につきましては、当基本方針により1株につき70円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金40円を含め1株につき110円となり、株主資本配当率（DOE）8.0%となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金60円、期末配当金60円とし、年間配当金は120円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,271	23,336
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	66,282
電子記録債権	3,868	2,093
有価証券	300	4,000
未成工事支出金	2,305	2,418
その他の棚卸資産	49	47
その他	3,036	2,008
貸倒引当金	△335	△371
流動資産合計	89,836	99,815
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,542	5,584
機械、運搬具及び工具器具備品	1,312	1,179
土地	416	412
リース資産	68	71
建設仮勘定	65	473
減価償却累計額	△5,140	△5,105
有形固定資産合計	2,264	2,615
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	22,443	29,572
退職給付に係る資産	190	181
繰延税金資産	346	342
その他	1,483	1,400
貸倒引当金	△150	△115
投資その他の資産合計	24,313	31,381
固定資産合計	28,330	35,576
資産合計	118,166	135,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	25,836	27,686
電子記録債務	2,361	1,352
短期借入金	3,650	2,250
1年内返済予定の長期借入金	83	166
リース債務	34	41
未払費用	6,706	9,562
未払法人税等	3,810	4,152
未成工事受入金	3,017	2,622
役員賞与引当金	199	216
完成工事補償引当金	382	393
工事損失引当金	200	121
その他	616	936
流動負債合計	46,899	49,504
固定負債		
長期借入金	—	274
リース債務	89	86
繰延税金負債	1,447	2,405
退職給付に係る負債	395	397
その他	40	53
固定負債合計	1,972	3,217
負債合計	48,872	52,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	7,104	7,264
利益剰余金	49,895	57,965
自己株式	△3,707	△3,559
株主資本合計	58,450	66,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,485	14,360
為替換算調整勘定	1,290	1,411
その他の包括利益累計額合計	10,776	15,772
新株予約権	68	68
純資産合計	69,294	82,669
負債純資産合計	118,166	135,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	137,684	154,884
完成工事原価	115,681	127,693
完成工事総利益	22,002	27,190
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	4,833	5,863
役員賞与引当金繰入額	199	216
退職給付費用	252	262
貸倒引当金繰入額	△13	45
地代家賃	742	769
減価償却費	510	530
その他	4,133	4,373
販売費及び一般管理費合計	10,656	12,061
営業利益	11,346	15,128
営業外収益		
受取利息	109	125
受取配当金	532	601
売電収入	18	16
為替差益	—	10
その他	63	62
営業外収益合計	724	816
営業外費用		
支払利息	10	4
投資事業組合運用損	3	14
自己株式取得費用	11	—
売電費用	18	19
為替差損	32	—
支払保証料	4	6
その他	12	18
営業外費用合計	93	63
経常利益	11,976	15,881
特別利益		
投資有価証券売却益	2,049	1,056
投資有価証券清算益	—	45
特別利益合計	2,049	1,102
特別損失		
固定資産除却損	2	5
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	94	99
特別損失合計	103	105
税金等調整前当期純利益	13,922	16,878
法人税、住民税及び事業税	4,882	6,044
法人税等調整額	△616	△1,321
法人税等合計	4,265	4,723
当期純利益	9,656	12,154
親会社株主に帰属する当期純利益	9,656	12,154

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,656	12,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,786	4,875
為替換算調整勘定	513	120
その他の包括利益合計	△2,272	4,996
包括利益	7,384	17,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,384	17,150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,963	43,212	△2,856	52,477
当期変動額					
剰余金の配当			△2,974		△2,974
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,656		9,656
自己株式の取得				△1,000	△1,000
譲渡制限付株式報酬		141		149	290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	141	6,682	△851	5,972
当期末残高	5,158	7,104	49,895	△3,707	58,450

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,271	776	13,048	68	65,594
当期変動額					
剰余金の配当					△2,974
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,656
自己株式の取得					△1,000
譲渡制限付株式報酬					290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,786	513	△2,272	—	△2,272
当期変動額合計	△2,786	513	△2,272	—	3,699
当期末残高	9,485	1,290	10,776	68	69,294

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	7,104	49,895	△3,707	58,450
当期変動額					
剰余金の配当			△4,083		△4,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,154		12,154
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬		159		150	309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	159	8,070	148	8,378
当期末残高	5,158	7,264	57,965	△3,559	66,829

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,485	1,290	10,776	68	69,294
当期変動額					
剰余金の配当					△4,083
親会社株主に帰属する 当期純利益					12,154
自己株式の取得					△1
譲渡制限付株式報酬					309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,875	120	4,996	—	4,996
当期変動額合計	4,875	120	4,996	—	13,375
当期末残高	14,360	1,411	15,772	68	82,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,922	16,878
減価償却費	661	701
固定資産除却損	2	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,042	△1,056
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	94	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△136	△79
受取利息及び受取配当金	△641	△726
支払利息	10	4
為替差損益 (△は益)	1	5
売上債権の増減額 (△は増加)	3,694	△3,762
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△568	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,194	464
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△703	△377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△704	326
未収消費税等の増減額 (△は増加)	16	6
その他	929	4,381
小計	16,771	16,777
利息及び配当金の受取額	653	727
利息の支払額	△10	△4
法人税等の支払額	△3,175	△5,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,238	11,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122	△849
定期預金の払戻による収入	124	543
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△206	△560
無形固定資産の取得による支出	△395	△339
投資有価証券の取得による支出	△334	△549
投資有価証券の売却による収入	2,967	1,475
投資有価証券の清算による収入	—	60
貸付けによる支出	△7	△6
貸付金の回収による収入	20	23
その他	1	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,048	197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	△1,400
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△166	△141
リース債務の返済による支出	△30	△42
配当金の支払額	△2,974	△4,083
自己株式の取得による支出	△1,012	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,184	△5,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,638	6,749
現金及び現金同等物の期首残高	13,481	20,120
現金及び現金同等物の期末残高	20,120	26,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました16百万円は、「投資事業組合運用損」3百万円、「その他」12百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは設備工事事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,527.53円	1,817.48円
1株当たり当期純利益	211.62円	267.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211.13円	267.13円

(注1) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,656	12,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,656	12,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,633	45,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	106	106
(うち新株予約権(千株))	(106)	(106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 2026年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事高	一般設備工事	147,306	95.7 %	165,910	93.3 %	18,604	12.6 %
	(うち海外)	(20,867)	(13.6)	(13,651)	(7.7)	(△7,215)	(△34.6)
	原子力施設設備工事	6,584	4.3	11,851	6.7	5,266	80.0
	合計	153,891	100.0	177,762	100.0	23,871	15.5
完成 工事高	一般設備工事	130,669	94.9 %	146,967	94.9 %	16,298	12.5 %
	(うち海外)	(15,266)	(11.1)	(17,991)	(11.6)	(2,725)	(17.9)
	原子力施設設備工事	7,015	5.1	7,917	5.1	901	12.8
	合計	137,684	100.0	154,884	100.0	17,199	12.5
繰越 工事高	一般設備工事	116,305	92.4 %	135,249	90.9 %	18,943	16.3 %
	(うち海外)	(23,449)	(18.6)	(19,109)	(12.8)	(△4,340)	(△18.5)
	原子力施設設備工事	9,563	7.6	13,498	9.1	3,934	41.1
	合計	125,868	100.0	148,747	100.0	22,878	18.2

(2) 役員の変動

役員の変動については、2026年2月12日公表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。